

甲州市総合戦略 ～まち・ひと・しごと創生～  
(平成 27 年度～令和元年度)  
総合評価

令和 2 年 2 月

甲州市政策秘書課 地域創生推進室

# 目 次

1. 甲州市総合戦略の経緯	1
2. 人口の将来展望	1
3. 全体の評価・検証	3
4. 基本目標ごとの評価・検証	5
基本目標1. 甲州市に根ざした新しい雇用の創出	5
① 農業の生産基盤の整備	6
② 農業の成長産業化	7
③ ワイン産業の競争力の強化	8
④ 事業再生と包括的創業支援	10
⑤ 新たな雇用の創出	11
基本目標2. 人の流れをつくり地域経済を創出	12
① シティプロモーション	13
② 観光開発への地域資源の活用	14
③ 地域資源を結んだ観光地域の魅力アップ	15
④ 移住者に優しい情報発信	17
⑤ 来訪者を拡大する気軽な地域視察と周遊観光の整備	18
⑥ 空き家利用による新たな就業環境の整備と移住支援の促進	19
基本目標3. 未来の甲州市を担う人材の創出	20
① 交流に対応した人材の育成とシニア人材の活用	21
② 未来を担うたくましい子どもの育成	22
基本目標4. 生み・育むことにやさしい環境の創出	23
① 結婚・出産に優しい環境の充実	24
② 仕事と子育ての両立できる環境の整備	26
③ 無理のない子育て生活の実現	27
基本目標5. 将来に渡る活力あふれる地域の創出	28
① 地域コミュニティの活性化	29
② 公共交通の利便性の向上	30
③ 減災対策と地域の防災力の強化	31
④ 誇りあるふるさとへの思い	33
⑤ 少子高齢化社会に対応した公共施設等のマネジメント	34

# 甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略総合評価

## 1. 甲州市総合戦略の経緯

「甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「甲州市総合戦略」という）は、「まち・ひと・しごと創生法」により国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方をもとに人口減少の克服と地域活性化に取り組んでいくため、2015年度からの5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

この「甲州市総合戦略」により、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、地域としての高い持続性を確保するため、本市の置かれている状況を把握し、本市独自の施策展開、個性を明確にすることにより「選ばれるまち」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、「まち」・「ひと」・「しごと」の創生と好循環の確立を目指してきました。

## 2. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、本市の人口は、1995年をピークに減少を続けており、将来人口推計においても、さらなる減少が予測されます。

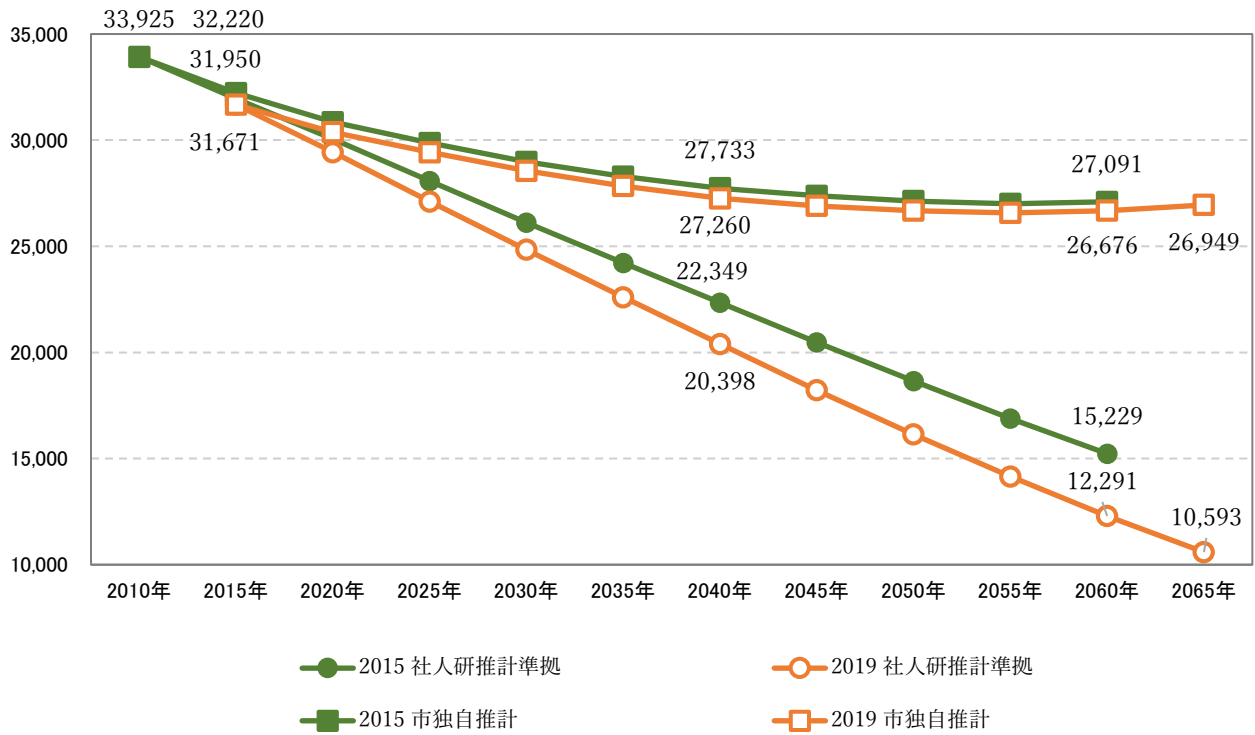
現在の状況は、若年人口の減少、老年人口の増加による第一段階から若年人口の減少、老年人口の維持・微減による第二段階に移行しつつあり、2030年頃を目途に若年人口、老年人口ともに減少する第三段階へと進行していくと予測されます。

2015年度に策定した「甲州市人口ビジョン」の将来推計人口（社人研推計準拠）によると、2025年には30,000人を下回り、2060年には15,229人となるとされています。

また、「甲州市人口ビジョン」策定時の2015年の数値は推計値であったため、実績値に置き換えると人口減少の度合いはさらに下振れしており、2020年の時点で30,000人を下回り、2060年には12,291人になるとされています。

「甲州市総合戦略」の展開により、当初は2060年に27,091人を目標値としました。これは、合計特殊出生率を2045年までに緩やかに2.1まで上昇させ、それ以降は2.1を維持していく。また、生存率についても1～2%増とし、社会増減については緩やかに社会増となるよう設定した結果であります。

ただ、2015年の実績値により、同様の試算方法によると2060年には26,676人になります。



[単位：人]

	2015 社人研 推計準拠	2019 社人研 推計準拠	2015 市独自 推計	2019 市独自 推計
2010年	33,925		33,925	
2015年	31,950	31,671	32,220	31,671
2020年	30,045	29,428	30,845	30,375
2025年	28,071	27,108	29,866	29,429
2030年	26,122	24,839	28,979	28,555
2035年	24,211	22,597	28,281	27,836
2040年	22,349	20,398	27,733	27,260
2045年	20,476	18,218	27,376	26,904
2050年	18,647	16,135	27,130	26,678
2055年	16,886	14,154	27,002	26,573
2060年	15,229	12,291	27,091	26,676
2065年		10,593		26,949

### 3. 全体の評価・検証

「甲州市総合戦略」では、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指してきましたが、計画期間のこの5年間において、人口減少は予測を上回る速さで進行しており、人口減少に伴い地域経済も縮小しつつあるのが現状であります。

「甲州市総合戦略」においては、5つの基本目標を設定し、基本目標ごとに基本的方向を示すなかで、合計14の数値目標を達成するため、37のKPI（重要業績評価指標）を設定し、58の地方創生事業に取り組んできました。

結果としましては、数値目標14に対して達成数は4（28.57%）、KPI指標37に対して達成数13（35.14%）となっています。

部門別に見てみると、農業、ワイン等の産業関係や起業・創業対策での達成率が高く、本市に根ざした新しい雇用の創出に寄与し、主幹産業である果樹農業、ワイン産業は、市内経済の中心となっています。

また、人材育成、教育面での達成率も高く、教育環境の充実により、未来の本市を担う人材の創出が図られています。

一方、観光、移住関係の定住人口・交流人口・関係人口等に係る達成率が低く、人の流れをつくることによる地域経済の創出が低調であり、人口の社会減に影響が出ているものと考えられます。ただ、数値目標、KPIを確認すると目標値に対して今一步のところまで実績値の積み上げがあるものが多く、これからの事業展開に期待できる分野と言えます。

さらに、人口の自然増減に大きく係わる結婚、出産、子育て関連の達成率が低く、生み、育むことにやさしい環境づくりが大きな課題となっています。

地域全体に係る交通、安全・安心な暮らしについても達成率が低く、将来に渡る活力あふれる地域の創出が低調であり、住みやすい地域の受け皿づくりが急務であります。

これらの結果を総合的に分析しますと、果樹農業、ワイン産業を中心とした産業やしごと、及び教育においては一定の成果が見られています。その反面、少子高齢化等により、地域活動が低迷し、住みよい地域の受け皿づくりが疎かとなり、人口対策で最も大切な、結婚、出産、子育てにつながっていないのが現状であります。また、観光振興策や移住対策による交流人口等の増加も目に見える形での成果につながっていないのが現状です。

地域内での経済活動は活発化され、教育環境は充実していますが、結婚、出産、子育てによる「自然増」、観光、移住等の交流人口、関係人口の創出による「社会増」にはつながらず、公共交通の充実や防災対策等住みよい地域づくりも成果が十分ではありませんでした。

「まち」・「ひと」・「しごと」に置き換えると、産業、創業等の「しごと」は創生しつつあるが、移住、子育て等の「ひと」と、コミュニティ、公共交通、防災等の「まち」についてはまだ成果が出ていないので、「まち」・「ひと」・「しごと」の創生と好循環の確立は十分ではないという結果になります。

これらの結果を踏まえ、次期総合戦略においては、「まち」・「ひと」・「しごと」がそれぞれ創生されるとともに、連動して好循環を生む仕組みづくりが必要となります。

また、国、県の総合戦略と密接な関連性を保ちながら、平成30年3月に策定された甲州市まちづくりプラン（第2次甲州市総合計画）と整合性を図ることが必要であります。

さらに、この5年間の反省点として、各地方創生事業に対して総合戦略としての浸透度が低く、各事業の進捗が滞りがちとなりました。また、数値目標、KPIが総合戦略上妥当と判断しにくいものも見受けられ、数値目標、KPIの達成度と総合戦略上の達成度がイコールにならないものもあり、数値目標とKPI、さらに個別事業の関連性が重要であることを再認識しました。

いずれにしましても、この5年間の総合戦略の成果については継続し、また、課題については見直しを行い、次期総合戦略に活かしていくこととします。

#### 4. 基本目標ごとの評価・検証

##### 基本目標 1. 甲州市に根ざした新しい雇用の創出

###### ■数値目標

指 標	実 績 値					目 標 値	達 成 状 況
	H27	H28	H29	H30	R1		
新規就農者数	10 名	16 名	32 名	48 名	58 名	累計 70 名	
市制度活用による創 業事業所数	2 社	4 社	22 社	36 社	51 社	累計 8 社	○
市内就職者の若年者 割合	—	—	—	—	—	5 年間で 15%増	
市外から転入し就職 した者の数	20 名	12 名	39 名	104 名	60 名	年 40 名	○

###### ■評価・検証

基幹産業である農業については、新規就農者対策事業や農地流動化促進事業に加え、農産物海外輸出促進事業や「世界農業遺産」への取組み等により、一定の成果が出つつあるが、農業者の高齢化、後継者の育成対策には今後も粘り強い事業の継続が必要である。

ワイン産業についてはこの 5 年間で新規ワイナリーが 2 社創業し、各ワイナリーの品質向上への取組み、KOJ 等の販路開拓により、ブランド化が進み、主要産業としての位置づけは今まで以上に大きくなっている。今後さらに発展させる必要があるが、ワイン産業を支える原料ブドウの確保や峡東ワインリゾート構想やワイン県等の関係機関との協力・連携体制に課題も多く、本市としてのさらなるブランド化が必要である。

商工会等関係機関との連携により、起業・創業については一定の成果が出ているので、今後は事業継続、事業承継につながる取組みのさらなる強化が必要である。

企業誘致についての取組みについても方向性の整理が必要であり、いずれにしても商工振興において、農業、ワインと関連性のある発展を目指す必要がある。

また、市内で働く人の所得を上げることにより、その満足度が上がり、結果、住みやすいまちにつながる事が考えられるので、市内農業者、労働者の処遇改善も必要である。

人口減少の大きな要因の一つとして「しごと」が挙げられることが多々あるが、総合戦略的にはこの 5 年間で最も成果が出ているのは、この地域産業や起業・創業部門である。今の段階では、人口減少対策に具体的な成果は出していないが、産業分野の発展のため、事業を継続していくことが、地域の活性化につながるものと考えられる。

① 農業の生産基盤の整備

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
農地集積面積	31ha	63ha	81ha	119ha	145ha	累計 100ha	○

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【農地流動化促進事業】</b>		
・農地流動化促進事業により、農業後継者のいない農地を把握することにより、農地を増やしたい農家とマッチングを行い、遊休農地化を防いでいく。	・年間を通して市農業員会、JA 営農サポートセンターと連携し、貸し手、借り手のマッチングを実施し、農地の利活用に一定の成果が出ている。	・農地中間管理機構等をさらに活用することにより、農地のさらなる集積が期待される。
<b>【新規就農者対策事業】</b>		
・新規就農希望者の農業技術の習得、農地の確保、地域住民との人間関係の形成等を図り、新規就農者の確保、定着を促進する。	・新規就農者対策事業により、様々な新規就農希望者の定着支援事業を実施。 ・農業に対する注目が高まりつつあり、新規就農者対策として必要性が高い。	・U・I ターンや退職就農等あらゆる形態の就農希望者に対するきめ細やかな対応が必要となる。 ・移住・定住対策との連携が必要である。
<b>【ジビエ・ペットフード活用事業】</b>		
・市内で駆除したシカ肉をドッグフードに加工、販売を行う。	・民間企業 1 社が起業し、シカ肉の加工、販路開拓等を行っている。	・民間企業 1 社で小規模経営であるため、処理量が伸びない。また、ドッグフードの需要の掘り起しが必要である。 ・有害鳥獣の駆除を活性化させる役割も担っているため、さらなる推進が必要である。

② 農業の成長産業化

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
6次産業化の取組み 数	1件	6件	7件	7件	7件	累計 15件	
新たな商品開発数	4件	9件	12件	13件	14件	累計 15件	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【農産物海外輸出促進事業】</b>		
・産地競争をリードするため日本ブドウ産地協議会事業としてアジア方面への果物の輸出を行う。	・海外状況の情報収集を行い、マレーシアを中心にブドウ、モモの輸出を行った。	・東南アジアには中国、韓国からの安価なブドウ等が輸入されていることなどから輸出量の飛躍的な増加につながっていないので手段、方法の検討が必要である。
<b>【農家民宿開業推進事業】</b>		
・都市住民を対象とした農村ワーキングホリデーを一步進めた農家民宿の推進事業を展開する。	・農家民泊に取り組む事業者は2件とまだまだ少ないのが現状である。	・農家民泊を始めたい農家への周知が不足しているので認知度を上げていく必要がある。
<b>【甘草の商品化研究事業】</b>		
・甘草を活用した商品化、特産品化実現のための研究事業を実施する。	・甘草の試験栽培を実施し、甘草味噌等の試作品を製造した。また、市民を中心とした研究会を組織し、市民への広がりを見せた。	・甘草の6次産業化には栽培、加工、商品化等の採算性、市場性を考えると現段階では無理であり、甘草の歴史・文化的な部分にシフトしていくことが望ましい。
<b>【甘草等ハーブを活用した事業】</b>		
・甘草だけでなく、ハーブ類を広く活用した薬草全体のまちづくりを展開する。	・具体的な取り組みはなし。 ・野草の研究等については民間ベースで進められている。	・甘草自体の栽培等のめどが立たないなか、他のハーブ類の活用までは手が回らないのが現状である。

③ ワイン産業の競争力の強化

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
輸出量	42,381 本	54,281 本	90,603 本	102,863 本	114,863 本	累計 35,000 本	○
新規ワイナリー創業 数	0 社	1 社	1 社	2 社	5 社	累計 1 社	○
ワイン用ブドウ栽培 新規就農者	0 名	0 名	0 名	2 名	2 名	累計 5 名	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【ワイン海外輸出促進事業】</b>		
・甲州種ワインの新たな販路をEU 他世界の市場に見出し、甲州種ワインをグローバルなレベルでの認知度を高め、市場拡大を目指す。	・10 年にわたる KOJ 等の活動により、ワイン産業が国際競争力をつけるとともに、甲州種ワインの認知度を高めてきた。	・国内需要の拡大が難しくなる中、海外に販路を見出していくことは必要である。
<b>【富士の国山梨峡東ワインリゾート構想事業】</b>		
・豊かな農業景観やワインを生産するワイナリーを集積する峡東地域において、官民が協働し、ワインを核とした地域観光の振興と地域経済の活性化を目指す。	・峡東ワインリゾートコンシェルジュの認定、研修の実施を行った。 ・日本遺産事業の受皿としての活動を行った。 ・体験型、交流型事業を実施した。	・行政主導型の事業展開に限界を感じており、今後はワインツーリズム等の体験型、交流型の要素を色濃く取り入れた形で推進するべきである。
<b>【ふるさと名物応援事業】</b>		
・甲州種ワインを取り巻く地域の魅力を進化させ、甲州種ワインの各種取組みを推進する。	・ふるさと名物応援宣言を行い、原産地呼称ワイン認証制度事業等のワイン振興事業推進の一助となっている。	・本市の知名度だけでのワイン造りの優位性を保てる時代は終わり、ワイン原料用ブドウの確保等に目を向けていく必要がある。

<b>【ワイン醸造学科の誘致】</b>		
・産学官の連携により、ワイン醸造学科を誘致し、ワイナリー新規参入希望者の知識、技術の習得を図る。	・ワインの知識、技術を習得するような学習施設の開設には至っていない。	・ワイン醸造学科の誘致の実現性は低く、ワイン関連企業の誘致や連携への切り替えが必要である。
<b>【ワイン醸造を食も含め総合的に学ぶ「甲州ワインアカデミー」の創設】</b>		
・ワイン醸造だけでなく、食も含めて総合的に学ぶワインアカデミーを創設する。	・新設されたワイナリーにおいて、醸造技術者の育成と併せて地域振興を図っていきつつある。	・新規ワイナリーで醸造家の人材育成を行うとともに、農業体験等の集客拠点として、地域ぐるみでの連携協調が必要である。
<b>【ワイン用原材料ブドウ栽培新規就農者受け入れ事業】</b>		
・ワイン産地存続の大きな課題であるワイン用原材料ブドウの確保のため栽培を担う農業者を積極的に受け入れる。	・就農対策事業等により、新規就農者を受け入れるとともに、後継者等の担い手農業者の確保に努めた。	・ワイン用原材料ブドウの取引価格が一定の水準にならないとワイン用原材料ブドウのみでの農業経営は困難である。

④ 事業再生と包括的創業支援

重要業績評価指標 (KPI)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
創業件数	2件	4件	22件	36件	51件	累計 10件	○
事業継続事業所数	16件	18件	18件	30件	30件	累計 70件	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【商店街空き店舗対策事業】</b>		
・創業支援の一環として、空き店舗を利用した新規出店者に対する店舗改修費、家賃補助等を行う。	・改修費と家賃補助だけでなく、その前後の事業計画、資金計画作成から開店後のフォローアップを行ってきた。	・県補助金も活用した事業であり、商工会、金融機関等とも連携を持った事業となっているので、今後も継続していく。
<b>【事業承継支援事業】</b>		
・市内中小企業、事業所等が廃業に追い込まれることなく、事業を承継していくための支援を行う。	・商工会、金融機関協力、連携による事業承継セミナー、個別相談会を実施した。	・事業承継に取り組んでいない企業、事業所の掘り起こしが課題であり、関係機関と協力、連携し、取り組みを強化していく。
<b>【創業支援事業】</b>		
・創業支援事業計画による創業支援の実施。関係機関と連携し、幅広い創業支援を行う。	・事業計画作成から計画のブラッシュアップ、創業後のフォローアップまでを行っている。 ・近隣市町村と合同での創業塾を実施した。	・創業希望者は様々なパターンがあるので、創業希望者のレベルに合ったきめ細やかな支援が必要である。
<b>【企業誘致政策】</b>		
・農村産業法、地域未来投資促進法等により、製造業のみならず様々な業種の企業誘致を行う。	・積極的な動きはなく、県、他市等との情報交換にとどまっている。	・大規模工場の誘致のほか、小規模事業者の進出にも目を向け、「シェアオフィス甲州」も活用し、本市の立地条件に合った企業の進出を検討していく。

⑤ 新たな雇用の創出

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
新規学卒者の地元定着	—	—	—	—	—	年2名	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内 11 大学+1 大学との協働による地域の雇用創出と新規学卒者の地元定着を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官学連携事業であり、インターンシップ等の連携は継続しているが、その後の新規学卒者の地元定着や雇用の創出まではつながっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内学生が県内への就職に興味を持つ事業を引き続き、検討する。</li> <li>・通学定期補助等による県外への流出の抑制や U ターンの推奨策についての事業検討も必要である。</li> </ul>

## 基本目標 2. 人の流れをつくり地域経済を創出

### ■数値目標

指 標	実 績 値					目 標 値	達 成 状 況
	H27	H28	H29	H30	R1		
観光入込数	360 万人	352 万人	363 万人	373 万人	360 万人	年 354 万人	○
空き家の登録件数	12 件	10 件	9 件	6 件	8 件	年 20 件	
移住希望者の相談件数	77 件	45 件	85 件	140 件	106 件	年 120 件	

### ■評価・検証

基本目標 2 については、人口の社会増減に直接かかわる部分が多く、観光振興による「訪れたいまち」、移住・定住対策による「住んでみたいまち」に直接つながり、現在注目されている分野ではあるが、総合戦略上、目に見える成果まで至っていない。

観光面については、数値目標の観光入込数は目標値を達成しているが、KPI は今一つ指標に届いておらず、現在のニーズにあった観光振興が必要と考える。市内観光資源の強化、確立と同時に世界に向けての情報発信を的確に行っていくことが必要である。また、参加型、体験型等のニューツーリズムを推進し、従来の観光資源だけでなく、様々な角度から交流人口の創出に努めるべきである。

移住・定住対策については、国の総合戦略において、人口の東京圏への転入超過いわゆる「東京一極集中」について、その是正は喫緊の課題とされており、本市においても県主催の移住相談会等に積極的に参加し、移住希望者への働きかけを行ってきた。また、「甲州らいふ」冊子版、WEB 版により、広く情報発信を行うとともに、「空き家情報バンク」「お試し住宅」による住居の情報提供、来訪機会の創出に努めてきた。明確な成果はまだ出ていないが、地元宅建協会等との連携・協力関係を強化するなかで、着実に事業を進めていくべきである。

国が推奨する移住支援金をはじめとする移住対策については、国及び全国の地方自治体が様々な形で取り組んでいるが、移住希望者については居住地を移す一般的な移住だけでなく、二地域居住等を希望するケースもあり、そのニーズにあった形での移住支援が必要となる。また、「社会増」対策は、動もすると、パイの奪い合いとなる可能性もあるので、本市の特色を最大限生かした移住・定住対策となるよう努める必要がある。

人口減少対策の具体的施策として「社会増」への取り組みは必要であるが、日本全体で人口減少時代を迎えた今となって「ひと」の確保は容易ではなく、定住人口以外の交流人口、さらには関係人口の創出に努めていくことが重要であり、「ふるさと納税制度」等についても関係人口に寄与する部分があるので、積極的に取り組む必要があると考える。

① シティプロモーション

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
甲州市観光協会 HP 閲覧件数	38 万件	34 万件	36 万件	37 万件	40 万件	年 40 万件	○
市を PR するイベント 数	61 件	55 件	58 件	48 件	45 件	年 50 件	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【シティプロモーションによる魅力発信事業】</b>		
・自然、文化、歴史、産業等の豊富な地域資源を活用し、観光プログラムを企画、実施する。	・既存の観光 PR 事業に止まり、新たなシティプロモーションには踏み出せていない。	・近年の旅行ニーズが参加型・体験型に移行していることを踏まえ、本市特有の観光資源の活用と品質の強化が必要である。
<b>【情報発信と人的ネットワークの構築】</b>		
・情報発信の内容及び発信手段を充実させ、特にインバウンドを意識した外国人旅行者への情報発信を行う。	・外国語パンフレットの作成と活用の推進を行った。	・多様化している情報発信手段への対応や外国人旅行者のニーズに合わせた取り組みが必要である。

② 観光開発への地域資源の活用

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
JR 各駅の乗降者数	203 万人	204 万人	195 万人	201 万人	195 万人	年 220 万人	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【寺社仏閣・名勝・旧跡等の PR 活動】</b>		
・観光資源として寺社仏閣、名勝、旧跡等を掘り起し、新たな魅力としての情報発信を行う。	・市 HP や観光協会 HP 等により、観光資源の一つとして発信している。	・建物や場所だけでなく、伝統文化も関連付けた観光メニューの開発が必要である。 ・令和3年の武田信玄公生誕500周年に合わせた発信を行っていく。
<b>【街道型フットパスコースの設定】</b>		
・地域資源を活用し、景観形成された街道型フットパスコースの設定を行う。	・既存のフットパスコースの見直しや本市の地域的特性を活かした新たなコース設定等を行っていない。	・果樹栽培やワイン醸造、武田家ゆかりの史跡等魅力的な観光資源は多いが、その多くが街道型のフットパスコースとはなりきっていない。

③ 地域資源を結んだ観光地域の魅力アップ

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
観光案内所利用者数	22,000 人	22,000 人	21,000 人	16,742 人	16,000 人	年 24,000 人	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【観光案内所ネットワーク事業】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>各庁舎、各観光案内所に加え、宮光園、甘草屋敷等観光案内機能を持つ施設のネットワーク化の充実により、観光案内サービスを充実させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光案内についてはそれぞれの施設では個々に充実しつつあるが、ネットワーク化が進展していないので、タイムリーな情報の共通把握、提供に至っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットや SNS の発展により、観光客の情報収集方法に変化が見られるため、観光案内機能の多様なサービスによる観光客の満足度の向上を図ることが必要である。</li> </ul>
<b>【来訪者に対する受け入れ体制の整備強化】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光拠点施設の充実とともに、市内 2 次交通網の整備による周遊ルートを選定を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各観光施設、交流体験施設の老朽化による小規模リニューアルを行った。</li> <li>各施設への多言語サービス、ピクトグラム(絵文字)等の充実を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光施設の小規模リニューアルの実施に止まり、施設の充実までには至らなかった。</li> <li>周遊ルート等、面的な整備については、地域住民や自然保全団体等との協力が必要となる。</li> </ul>
<b>【観光拠点のネットワーク】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光拠点とフットパスコースの融合を図るとともにレンタサイクル事業の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光拠点については、各観光パンフレット等でフットパスコースとともに紹介されているが、新たな魅力あるコースの設定や、既存コースの充実などには至っていない。</li> <li>レンタサイクル事業については、年々認知度が大きくなり、利用者も増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フットパスの充実とともに需要度が増しているレンタサイクルにより、広範囲に周遊できる環境づくりが必要となり、新たなコース設定も必要となってくる。</li> </ul>

<b>【歩くまちづくりの推進】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適に歩ける環境整備を行うとともに、歩くまちの情報発信の一元化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フットパスコースの案内看板等の整備、パンフレットの充実を図ってきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ある〜く こうしゅう」の推進により、観光客が地域資源等を周遊するとともに、ウォーキング、トレッキングによる市民参加のまちづくりに向けての取組みも必要となる。</li> </ul>

④ 移住者に優しい情報発信

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
ガイドブック発行数	20,000部	20,000部	20,000部	20,000部	10,000部	年 20,000部	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【移住情報の一括発信】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者向けの必要な情報を収集し、「甲州らいふ」を通して、一括して発信することにより、タイムリーな情報を移住希望者が得られるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子版の発行及び総合ポータルサイトの構築により、情報発信を行った。</li> <li>・移住相談会等における活用が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子版においては、移住に特化した内容の充実が必要。</li> <li>・サイトについては、空き家情報等オンタイム情報の更新により、内容を充実させていく。</li> </ul>
<b>【情報の発信体制の整備】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者向けの情報発信を充実させるため、移住コンシェルジュ等関係者との連携を密にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学生等若者と甲州KULAS等民間団体と連携協力し、甲州らいふの冊子版、サイト版の発行、発信を行ってきた。</li> <li>・移住コンシェルジュについては、十分な活用が図られなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信内容が観光寄りになることもあり、移住に特化していくことが重要である。</li> <li>・特に冊子版の活用方法が課題である。</li> <li>・移住コンシェルジュについては、活用方法の明確化が必要である。</li> </ul>

⑤ 来訪者を拡大する気軽な地域視察と周遊観光の整備

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
巡回バス利用者数	—	—	21人	—	—	年 1,500人	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【地域資源視察・交流バス】</b>		
・来訪者に対して本市の地域資源や魅力を知っていただくための市内循環・巡回バスの運行を行う。	・市民向けのデマンドバス等の運行にとどまっており、来訪者向け、交流者向けの運行には至っていない。	・本市の地域資源や魅力を伝えることが目的であれば、費用対効果も考慮し、実施方法の見直しが必要である。

⑥ 空き家利用による新たな就業環境の整備と移住支援の促進

重要業績評価指標 (KPI)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
空き家バンク取引成立件数	2件	6件	4件	6件	6件	年5件	○

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【移住促進事業】</b>		
・空き家情報バンク等空き家を活用した住環境の提供を行い、移住促進事業を進展させる。	・空き家所有者への空き家情報バンクの登録促進事業の実施。 ・地元宅建協会との協力・連携による空き家物件の掘り起しを行った。	・民間企業との連携を含め、活用できる空き家を積極的に移住定住対策の主要事業として展開していくべきである。
<b>【空き家対策の推進】</b>		
・空き家を積極的に移住促進事業として活用し、空き家情報バンクに登録するため、空き家内の不要物品等を処分する。	・空き家情報バンク登録促進事業補助金を創設し、空き家内の清掃、家財道具等不要物品の処分を行った。 ・民間企業との連携事業も実施した。	・活用空き家と危険空家とでは、課題解決方法が異なってくるので、担当課で役割分担を明確にするとともに、更なる連携が必要で、一体的な空き家対策の展開が必要となる。
<b>【企業の地方移転促進等の仕組みづくり】</b>		
・サテライトオフィス等誘致のため、都内等の企業向け展示会に出展し、本市のPRを行う。	・都内等の企業向け展示会に出展し、本市の企業進出のPRを行ってきた。 ・シェアオフィス甲州を活用したサテライトオフィス進出の働きかけを行った。	・シェアオフィス甲州の十分な利活用がなされていない。 ・ワーケーション、テレワーク等時代に合った形での企業進出を働きかけていく必要がある。

### 基本目標 3. 未来の甲州市を担う人材の創出

#### ■数値目標

指 標	実 績 値					目 標 値	達 成 状 況
	H27	H28	H29	H30	R1		
学校満足度	向上	向上	向上	向上	向上	向上	○
高齢者の就労率	—	—	—	—	—	30%増	

#### ■評価・検証

高齢化の進展により、市人口に高齢者の占める割合は年々高くなっており、高齢者のなかでも地域で活躍できるシニア世代の人材活用が必要となっている。数値目標、KPIの実績値を確認すると必ずしも満足な値にはなっておらず、シニア世代の就労率の向上やシルバー人材センターの活用により、働きがいのある体制の構築が必要である。また、働き方についても企業・事業所への就職を希望する方やボランティア的な就業を希望する方等がいるため、多様な働き方のニーズに的確に対応していく必要がある。

一方、次世代の本市を担う子どもたちには、確かな学力の定着と向上を図るため、教育の質を高めていくことが必要であり、全国学力・学習状況調査における平均正答率割合や学校へのボランティア派遣割合の向上により、学校満足度は年々向上している。このことから市内小中学校の児童、生徒においては、基礎的、基本的な知識及び技能を習得し、それらを活用して課題解決のための必要な思考力、判断力、表現力を培っており、主体的な学習の取組みにつながっていると判断する。今後も児童、生徒の確かな学力の定着、さらなる向上を図る事業を継続して推進していくことが必要である。

少子高齢化時代を迎え、未来を子どもの教育の充実、また、高齢者の地域での活躍による「ひと」の創生が住みよいまちづくりにつながるものとする。

① 交流に対応した人材の育成とシニア人材の活用

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
観光ボランティア登録数	43人	30人	48人	46人	46人	年54人	
シルバー人材センター登録者数	250人	240人	242人	227人	230人	年250人	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【古民家での交流を活用した観光振興】</b>		
・観光ボランティア組織を育成することにより、甘草屋敷等施設において来訪者にきめ細やかな観光案内サービスを行う。	・観光ボランティアガイド養成事業を行い、ボランティアの確保に努めた。	・年々増加するインバウンドに対応するため語学に堪能な観光ボランティアガイドが必要となり、甲州市ツーリズム連絡協議会等連携を持った取組が必要である。
<b>【シニア世代の能力を活かした魅力ある地域づくり】</b>		
・シニア世代の人材活用の充実を図るため、東山梨地区広域シルバー人材センターの円滑な運営のための補助事業を行う。	・利用者の様々なニーズに対応するため、会員登録者数の増加、研修等により、業務内容の充実を図った。	・シルバー世代の働き方が多様化しているため、企業への就職やボランティア的な就業等への幅広い対応が必要である。

② 未来を担うたくましい子どもの育成

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
全国学力・学習状況調査における平均正答率割合	向上	向上	向上	向上	向上	向上	○
学校へのボランティア派遣割合	向上	向上	向上	向上	向上	向上	○

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【教育環境づくりプロジェクト事業】</b>		
・児童・生徒に基礎的な知識、技能を習得させ、確かな学力の定着、向上を図る。	・①授業づくり、授業改善、②学級づくり、集団づくり、③保護者、地域住民等との連携の3点に視点をあて、各事業に取り組んだ。	・学力プロジェクトの各事業と各校校内研究会等との関わりを大切にし、全国学力・学習状況調査等の結果による指導改善が必要である。
<b>【教育情報化支援員派遣事業】</b>		
・先進的 ICT 環境整備による学校連携ネットワークの構築を行い、個に応じた学力向上の授業を行う。	・タブレット等 ICT の利活用による授業の実施。 ・学校連携ネットワークの構築を行った。	・ICT の利活用授業は、児童生徒の学力向上に役立っており、小規模校等にも積極的に活用していく必要がある。
<b>【英語指導助手派遣事業】</b>		
・小中学校の英語教育の拡充強化を図るため、外国人英語指導助手の派遣を行う。	・H30 は英語指導助手 7 名を各地区小中学校に配置してきた。 ・小学校英語の教科化に向けて増員を考えていく。	・外国語における新学習指導要領の実施により、小学校外国語活動及び外国語科の授業時間増となるので、英語指導助手の適切な配置が必要である。
<b>【学校支援地域本部事業】</b>		
・児童・生徒の学習活動の環境を整備するため、学校のニーズに応じたボランティアの派遣を行う。	・年々学校ボランティアの派遣数は増加しており、学習活動の充実と地域のボランティアの方との交流が深まっている。	・現在行っている事業を継続するため、地域のボランティアの確保が必要である。 ・ボランティア派遣のためのスムーズなコーディネートが必要である。

基本目標 4. 生み・育むことにやさしい環境の創出

■数値目標

指 標	実 績 値					目 標 値	達 成 状 況
	H27	H28	H29	H30	R1		
子育て世代人口(20歳から39歳)	5,808人	5,608人	5,435人	5,351人	5,139人	年 5,527人	
合計特殊出生率	1.31	1.03	1.25	1.15	1.19	1.45	
婚姻率	5%	2%	6%	4%	5%	45%	

※婚姻率 H30 実績値 2/50名=4%

■評価・検証

独身男女の出会いの場の提供については、機会の創出に努め、カップルの成立まではこぎつけるが、ライフスタイルの多様化により、その後の結婚に至るまでは難しく、婚姻率については、目標値に程遠い結果となった。結婚相談員 18 名が各種イベントでの PR 等積極的に活動しているが、結婚相談所登録者数の伸び悩み、特に女性登録者数が減少傾向である。今後は、マッチングの機会を広域的に広げるとともに、首都圏関係団体との連携も図るなかでニーズに合った縁結び事業を展開していくことが必要である。

また、妊娠、出産から子育てに至るまでの支援については、母子保健事業に係る健康増進部門と子育て部門で切れ目ない支援を展開しており、子育て応援サービスについては、サービス内容の充実等により、利用者数が急激に増加しており、本市で子育てをしたいと思う親の割合も 90%を超える高い割合で推移している。複数の子どもを生み、育てる家庭も数多く存在する一方で、本市からの転出者数については子育て世代の男女が極端に多くなっており、子育て世代人口（20歳から39歳）は減少の一途を辿っている。この人口減少や婚姻率の低迷、多様な価値観により、合計特殊出生率は目標値を下回っている状況である。

人口対策については、出産の増加による自然増が大きなポイントとなり、「ひと」の創生が住みよいまちづくりにつながるものと考えている。出会い、結婚から出産、子育てまで幅広く奥行きのある各種事業を展開しているが、市民生活が必ずしも子育て最優先ではないため、様々な価値観、人生観を含めた個人の生き方を尊重したなかでの「ひと」の創生に取り組むべきである。

① 結婚・出産に優しい環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
出会いの機会の創出 数	7回	4回	8回	7回	7回	年8回	
カップル成立数	27組	0組	21組	21組	20組	年5組	○
甲州市で子育てを したいと思う親の割合	95.1%	95.8%	95.9%	95.0%	90.0%	90%	○
次の子どもを産みた いと思う親の割合	27.8%	37.0%	40.0%	33.2%	40.0%	70%	

※甲州市で子育てをしたいと思う親の割合 H30 実績値 492/518名=95.0%

※次の子どもを産みたいと思う親の割合 H30 実績値 69/208名=33.2%

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【独身男女への出会いの場の提供】</b>		
・結婚相談員により、出会いの少ない男女の相談業務を行うとともに、男女が出会うイベントを実施する。	・結婚相談員18名を委嘱し、結婚相談業務を実施した。 ・本市特産品等の地域資源を活用した出会いイベントを開催した。	・ライフスタイルの多様化により、市結婚相談所への登録者数が伸び悩んでいる。 ・民間のイベントに比べ、内容がマンネリ化しつつあるので、活動内容を含めて改善が必要である。
<b>【恋人の聖地活用】</b>		
・NPO法人地域活性化支援センターから「恋人の聖地」の認定を受けた勝沼ぶどうの丘の活用事業を実施する。	・勝沼ぶどうの丘を会場としたワインを活用した出会いのイベントを開催した。	・勝沼ぶどうの丘が「恋人の聖地」としての認知度が低く、ぶどうの丘とも十分な連携が図れていない。
<b>【安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり（甲州版ネウボラ）】</b>		
・本市で子どもを産み育てたいと考える子育て世代の割合を増加させるため安心して妊娠、出産、育児ができる包括的な支援体制を構築する。	・塩山保健福祉センターを子育て相談拠点として整備し、母子保健コーディネーターを配置し、母子等相談ニーズにタイムリーに対応した。	・母子保健事業に係る健康増進部門と子育て支援部門の切れ目ない支援が必要であり、今後も事業の啓発とともにきめ細かな相談業務の展開が必要である。

**【産前産後ケア充実】**

・産前産後サポート事業や産後ケア事業により、育児不安等がある妊産婦に対して産前産後の不安を軽減し、家庭や地域での孤立化を防ぎ、母親同士の交流の場を提供する。

・助産師による妊産婦訪問、電話相談の実施。

・産前産後ママのほっとスペース事業を新たに開始し、産前から産後 5 カ月末まで心身のケアや各種指導、相談業務を実施した。

・宿泊型産後ケア事業を導入し、産直後の心身の疲労回復や不安軽減を図った。

・助産師等専門家の相談、助言により母親等の安心感につながっているため、県事業とも連携しながら周知啓発をさらに強化していく。

② 仕事と子育ての両立できる環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
アプリを活用した検診、イベント参加者	—	—	—	—	—	30%増	
子育て応援サービス利用者	69%増	62%増	97%増	229%増	—	30%増	○

※子育て応援サービス利用者 H30 実績値 24,750 (H30) / 7,523 (H26) 名 = 229%増

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【子育て生活応援アプリの提供】</b>		
・妊娠から学童期において子育て生活支援アプリにより、検診記録や予防接種等の情報、また子ども向け各種イベント案内のサービスを提供する。	・アプリの活用は有効な手段と考えるが、効率性や費用対効果の観点から実施には至っていない。	・県が H30 から「やまなしくらしねっと」の運用を開始し、その中で必要な情報の提供が効率的になされており、目的は果たしつつある。
<b>【子育て応援（サービス体制）】</b>		
・保育園、幼稚園入園前の幼児に対しても地域で楽しく過ごせる場の提供を行う。	・保護者の負担軽減を目的としたファミリーサポート事業や拠点事業、一時預かり事業等子育て応援サービス事業を展開した。	・少子化に伴い、利用者の減少等が心配されたが、利用者は年々増加しており、サービスを維持するべきである。

③ 無理のない子育て生活の実現

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
第2子出生者数	±0%	-16.40%	±0%	-32.79%	-31.15%	20%増	

※第2子出生者数 H30 実績値 41 (H30) / 61 (H26) 名 = -32.79%

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【第2子以降児出生支援事業】</b>		
・次代を担う子どもの増加、定住促進の一環として、第2子以降の出産時に支援事業を行う。	・保護者への経済的支援として第2子以降の出産時に祝い金の支給を実施した。	・人口減少対策としての事業となっておらず、今後他の施策と併せた効果的な事業の展開を検討する。
<b>【子ども医療費助成事業の拡充】</b>		
・子どもの健やかな成長と保護者の医療費負担軽減のため、中学3年生までの子どもを対象に医療費助成の拡充を行う。	・中学3年生までの子どもを対象とした医療費の窓口無料化を実施した。 ・高校生の入院費の無料化を実施した。	・子育て世帯への大きな経済的支援となっている。少子化対策の一環として取り組みを続けていく。
<b>【赤ちゃんすくすく事業の拡充】</b>		
・乳幼児の保護者に対する経済負担の軽減のため乳幼児用品の貸し出しを行う。	・乳幼児を育てる保護者に対して、ベビーベッド、ベビーシート、ベビーバスの貸し出しを行った。	・出生数に比例して利用件数は若干減少しているが、子育てサービスとして定着しており、一定期間しか使用しない用品を貸し出すことは、経済的負担の軽減につながるので事業を続けていく。
<b>【県外通学者通学費助成金】</b>		
・高校卒業時に転出する若者が社会減の大きな原因となっていることから人口流出抑制事業の一環として、市内から県外へ通学する学生に助成を行う。	・市内から県外に通学する大学生等に通学定期購入費の一部補助を実施し、若年層の市内への定着を図った。	・補助制度の利用者は増えているが、人口流出抑制対策として効果的であるかは不明であり、十分な検証作業が必要である。

基本目標 5. 将来に渡る活力あふれる地域の創出

■数値目標

指 標	実 績 値					目 標 値	達 成 状 況
	H27	H28	H29	H30	R1		
市民の地域を安全と 感じる満足度	92%	92%	94%	90%	90%	100%	
地域行事への参加率	15.0%	16.3%	15.8%	18.2%	17.8%	70%	

※市民の地域を安全と感じる満足度 H30 実績値 90/100 区=90%

※地域行事への参加率 H30 実績値 4,879/26,810 名=18.2%

■評価・検証

地域拠点整備や公共交通の利便性の向上については市内 JR3 駅を中心に整備されつつあるが、JR3 駅の乗降者数、市内バスの利用者数とも KPI の目標値に届いておらず、公共交通網が十分機能しているとは言いがたいのが現状である。地域拠点については整備内容が JR の各駅に偏っており、市域全体でバランスの良い整備により、市民活動が活発化することが期待される。

また、近年、日本各地で発生した様々な災害により、市民の災害に対する意識は高まりを見せている。そのなかで自主防災組織の育成事業や地域の防災力強化事業、さらに住宅耐震化事業により、市民の災害への備えや減災に対する認識はますます深まりつつあり、安全・安心なまちをつくるのが住みやすい地域の受け皿となることが期待される。しかしながら、人口減少により消防団員数は減少傾向であるとともに、住民の高齢化等の理由により、自主防災組織の活動も市民全体に浸透していないのが現状である。

地域コミュニティについては、ハード面、ソフト面でバランスよく充実させていくことは、生活する市民の満足度を高めることとなり、「まち」の創生につながっていくと考える。その「まち」で市民がいきいきと生活することにより、新たな市民が加わり、地域コミュニティがさらに充実していくと考えるため、今後も受け皿づくりの充実は必要と考える。

① 地域コミュニティの活性化

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
地域拠点施設整備件数	0件	1件	1件	2件	2件	年5件	
地域おこし協力隊受け入れ数	3名	3名	1名	3名	3名	年3名	○

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【JRの3駅及び周辺地区の活性化】</b>		
・JR3駅（塩山・勝沼ぶどう郷・甲斐大和）の駅前広場及び周辺整備を行う。	・甲斐大和駅跨線橋屋根工事を実施した。 ・塩山駅南口駅前ロータリー整備工事を実施中である。	・まちづくり及び公共交通機関の拠点として官民が連携し、ソフト、ハード両面から集中的にテコ入れを行うことは、都市計画のみならず、観光事業等の視点からも必要である。
<b>【学校基本構想・基本計画策定】</b>		
・甲州市公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえ、学校施設の長期的整備計画の策定を行う。	・甲州市立学校施設整備計画をH30に策定し、計画的な教育環境の整備を実施中である。	・学校の統廃合や複合化を検討すると並行して、より良い教育環境の整備や地域コミュニティの拠点としての充実も必要である。
<b>【地域活性化に向けた内外人材の積極的な活用と育成の推進】</b>		
・首都圏等都市に生活拠点を置く住民が本市に移住することにより、地域の新たな担い手として、地域への定着を図る。	・地域おこし協力隊の制度により、移住した若者6名のうち5名が、それぞれ就業、就農、結婚、出産等地域に根ざして定住している。	・協力隊隊員は、市内において積極的に活動し、任期終了後も定住につながっていることから移住対策としての面を強化していく。

② 公共交通の利便性の向上

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
バス利用者数	136,863 人	120,454 人	107,592 人	111,742 人	115,000 人	年 15万人	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【バス運営時刻の適正化】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>甲州市地域公共交通網形成計画の基本方針に沿った運行となるよう効率的で利便性の高いバスの運行になるよう改善を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デマンドバスのエリアの変更やフリーパス券を発行した。</li> <li>JR 塩山駅到着便の増設を目的とした勝沼循環バスのルート変更、市内縦断線の時刻の適正化を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許証の自主返納や市民の高齢化による利用者の増加よりも人口減少による利用者の減少のほうが勝っている傾向がある。</li> <li>利用者のニーズを敏感にとらえ、改善を行っていく必要がある。</li> </ul>

③ 減災対策と地域の防災力の強化

重要業績評価指標 (K P I)	実 績 値					目 標 値	達 成 状 況
	H27	H28	H29	H30	R1		
自主防災組織結成率	92%	95%	94%	94%	94%	100%	
消防団員数	946名	945名	927名	917名	888名	年 1,050名	
防災士数	50名	46名	61名	66名	68名	年100名	
減災協定にもとづき 防災から減災への啓 発・講演会開催数	1回	3回	3回	3回	3回	年15回	
耐震診断、耐震改修率	54%	45%	12%	47%	45%	100% (年間目 標件数の 割合)	

※自主防災組織結成率 H30 実績値 94/100 区=94%

※耐震診断、耐震改修率 H30 実績値 7/15 件=47%

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【自主防災組織の育成事業】</b>		
・行政区単位において自主的な防災組織として自主防災会が組織されており、その活動による災害被害を軽減するための支援を行う。	・自主防災会での非常食の購入、消火器の詰替え等に対して一部補助を実施した。	・災害に対する住民意識が高まり、自助・共助の認識の浸透が図られており、必要な事業である。
<b>【地域防災の担い手の確保】</b>		
・地域防災力の充実、強化のため、消防団の装備の改善、団員の確保に努める。	・消防団の組織再編とともに消防団員の確保を行った。 ・消防団への装備の充実を行った。	・地域防災にとって消防団は将来にわたり代替性のない存在であり、安全・安心な暮らしの確保のため必要である。

<b>【地域の防災力強化】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減災力の強いまちづくりのため、避難所単位の運営訓練を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営マニュアルにより避難所の実態に合わせた運営訓練を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練の内容が初期消火訓練等から、より実践的な訓練内容に変わってきており、防災力のさらなる強化は必要である。</li> </ul>
<b>【災害に強く市民の生命や財産、安心な暮らしを守るまちづくり】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震時における建物の安全性を確保するため、住宅等の耐震化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S56 以前に着工された木造住宅への無料耐震診断及び耐震改修工事への一部補助を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震改修工事については、その必要性は誰しもが感じているが、経済的自己負担がネックとなっている。啓発を行いさらなる推進が必要である。</li> </ul>

④ 誇りあるふるさとへの思い

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
情報発信による移住 希望者	—	—	—	—	—	年 10 組	

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【地区の言い伝えの映像化】</b>		
・地区の言い伝えを映像化し、地域の魅力の再発見へとつなげていく。	・ふるさとづくりの具体的事業として、未実施である。	・地域住民がふるさとに誇りを持つとともに、誇りあるふるさを情報発信することにより U ターンへのきっかけとなることは大切だが、方法を改め、実施していく。

⑤ 少子高齢化社会に対応した公共施設等のマネジメント

重要業績評価指標 (K P I)	実績値					目標値	達成 状況
	H27	H28	H29	H30	R1		
公共施設等総合管理 計画にもとづく施設 類型別管理計画の策 定率	10%	10%	20%	20%	70%	70%	○

※公共施設等総合管理計画にもとづく施設類型別管理計画の策定率 H30 実績値 3/13 計画=20%

◆施策の取組状況

取組内容	取組状況・成果	課題・取組の方向性
<b>【人口減少等社会情勢の変化に適切に対応した公共施設の管理運営】</b>		
・甲州市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施する。	・施設管理担当課とヒアリングを行い、施設別の方針を定めた。 ・施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、適切な公共サービスの提供と安定した財政運営の両立を図っている。	・学校施設等大規模施設の計画策定に遅れが出る可能性がある。 ・計画策定が最終目的ではないため、実現可能な計画に調整したうえで実施していく。